

第2号様式(第6条関係)

処分基準整理票

処分の内容		那覇市IT創造館の利用許可の制限等・利用許可の取り消し	
根拠法令及び条項		那覇市IT創造館条例 第12条・第13条	
処分基準	<input checked="" type="checkbox"/> 有(第5条において準用する第3条第1項に該当する場合を含む。) <input type="checkbox"/> 無(根拠：第5条において準用する第3条第2項第 号に該当)		
	公表 <input checked="" type="checkbox"/> する <input type="checkbox"/> しない(公表しない場合の根拠：第7条第2項第 号に該当)		
	<b>【内容】</b> (※処分基準を公表する場合のみ記載すること。) 別紙のとおり		
処分基準 設定年月日	平成17年9月30日	処分基準 最終変更年月日	年 月 日
所管部署	経済観光部 商工農水課		
備考	当該施設は、指定管理者が管理運営している。		

注 処分基準が法令に具体的に規定されているため処分基準を設定する必要がない場合は、その旨及び当該法令の定めを処分基準の内容欄に記載すること。

## 【別紙】

(利用許可の制限)

第12条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、IT創造館の利用を許可しない。

- (1) 公の秩序を乱し、又は善良の風俗を害するおそれがあるとき。
  - (2) 施設又は設備を損傷し、又は滅失するおそれがあるとき。
  - (3) 集団的に又は常習的に暴力的不法行為等(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第1号に規定する暴力的不法行為等をいう。)を行うおそれがある組織の利益になると認められるとき。
  - (4) 管理上支障があるとき。
  - (5) その他指定管理者が不相当と認めるとき。
- 2 入居企業用駐車場及び作業室を利用できる者は、入居用施設に入居している者又は指定管理者が特に必要があると認める者とする。
- 3 設備を利用できる者は、入居用施設に入居している者及び入居用施設を退去して本市内に事業所を有している者とする。

(利用許可の取消し等)

第13条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、利用許可を取り消し、若しくは変更し、又はその利用を制限し、若しくは停止することができる。

- (1) 利用者がこの条例又はこれに基づく規則に違反したとき。
- (2) 利用者が利用許可の条件に違反したとき。
- (3) 利用者が偽りその他不正な手段により利用許可を受けたとき。
- (4) 管理に支障を及ぼすおそれがあるとき。